

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 平成18年3月31日	平成18年度 平成19年3月31日
【資産の部】		
現金預け金	119,527	194,151
現金	74,545	66,185
預け金	44,981	127,966
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	2,898	3,042
商品国債	2,892	2,943
商品地方債	5	99
金銭の信託	11,297	8,000
有価証券	1,075,252	1,008,292
国債	372,318	371,532
地方債	154,735	128,782
社債	180,968	172,002
株式	234,890	235,864
その他の証券	132,339	100,110
貸出金	2,724,545	2,822,569
割引手形	53,771	60,246
手形貸付	284,469	257,881
証書貸付	1,954,490	2,032,843
当座貸越	431,814	471,598
外国為替	11,305	3,360
外国他店預け	7,586	1,127
買入外国為替	2,631	1,386
取立外国為替	1,087	846
その他資産	32,645	29,791
未決済為替貸	0	4
前払費用	142	114
未収収益	4,871	5,145
金融派生商品	9,472	13,489
繰延ヘッジ損失	242	—
その他の資産	17,915	11,037
動産不動産	71,091	—
土地建物動産	68,478	—
建設仮払金	272	—
保証金権利金	2,341	—
有形固定資産	—	67,729
建物	—	15,781
土地	—	45,576
その他の有形固定資産	—	6,372
無形固定資産	—	11,755
ソフトウェア	—	2,403
ソフトウェア仮勘定	—	8,761
その他の無形固定資産	—	590
支払承諾見返	72,103	30,797
貸倒引当金	△45,488	△44,034
資産の部合計	4,075,180	4,135,455

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 平成18年3月31日	平成18年度 平成19年3月31日
【負債の部】		
預当座預金	3,497,563	3,624,884
普通貯蓄預金	222,679	247,667
通知預金	1,436,652	1,470,881
定期預金	125,261	120,116
定積預金	24,236	26,913
その他の預金	1,592,666	1,673,835
譲渡性預金	2,088	188
コーポレートマネー	93,978	85,282
債券貸借取引受入担保金	48,541	46,299
借渡手形	6,953	18,888
借入金	53,866	23,833
借入金	44,300	—
借入金	27,000	27,000
借入金	27,000	27,000
外国為替	560	738
未払外国為替	551	737
社債	8	0
その他の負債	—	15,000
未決済為替	22,007	31,391
未払法人税等	146	142
未払費用	187	7,023
未収収益	1,619	3,703
従業員預り金	3,431	2,586
従業員預り金	2,303	2,206
給付補てん備	2	0
金融派生商品	13,123	13,838
その他の負債	1,193	1,889
賞与引当金	1,278	1,367
役員賞与引当金	—	42
退職給付引当金	10,484	7,341
繰延税金負債	28,650	29,577
再評価に係る繰延税金負債	10,610	10,572
支払承諾	72,103	30,797
負債の部合計	3,823,919	3,867,734
【資本の部】		
資本金	36,839	—
資本剰余金	25,368	—
資本準備金	25,366	—
その他資本剰余金	1	—
自己株式処分差益	1	—
利益剰余金	96,753	—
利益準備金	20,154	—
任意積立金	59,700	—
別途積立金	59,700	—
当期末処分利益	16,899	—
土地再評価差額金	13,010	—
その他有価証券評価差額金	79,837	—
自己株式	△548	—
資本の部合計	251,260	—
負債及び資本の部合計	4,075,180	—
【純資産の部】		
資本金	—	36,839
資本剰余金	—	25,371
資本準備金	—	25,366
その他資本剰余金	—	4
利益剰余金	—	107,887
利益準備金	—	20,154
その他利益剰余金	—	87,733
別途積立金	—	73,700
繰越利益剰余金	—	14,033
自己株式	—	△1,379
株主資本合計	—	168,718
その他有価証券評価差額金	—	86,086
繰延ヘッジ損失	—	△37
土地再評価差額金	—	12,953
評価・換算差額等合計	—	99,002
純資産の部合計	—	267,721
負債及び純資産の部合計	—	4,135,455

財務の状況

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経 常 収 益	87,898	95,188
資金運用収益	67,098	69,538
貸出金利息	51,044	54,127
有価証券利息配当金	15,783	15,086
コールローン利息	100	127
預け金利息	14	0
その他の受入利息	155	197
役務取引等収益	13,884	14,323
受入為替手数料	4,638	4,561
その他の役務収益	9,246	9,761
その他業務収益	1,129	3,542
外国為替売買益	1,007	1,981
商品有価証券売買益	—	22
国債等債券売却益	120	1,538
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	5,786	7,783
株式等売却益	1,880	4,785
金銭の信託運用益	433	23
その他の経常収益	3,472	2,975
経 常 費 用	63,465	72,146
資金調達費用	3,243	7,069
預金利息	1,567	4,715
譲渡性預金利息	14	69
コールマネー利息	468	794
債券貸借取引支払利息	722	832
売渡手形利息	0	0
借入金利息	452	635
社債利息	—	6
金利スワップ支払利息	0	—
その他の支払利息	16	16
役務取引等費用	4,200	4,225
支払為替手数料	896	898
その他の役務費用	3,303	3,326
その他業務費用	5,578	3,083
商品有価証券売買損	51	—
国債等債券売却損	2,659	1,704
金融派生商品費用	2,867	1,379
営業経費	46,507	46,309
その他経常費用	3,935	11,459
貸倒引当金繰入額	—	8,249
貸出金償却	297	11
株式等売却損	578	258
株式等償却	122	261
金銭の信託運用損	—	371
その他の経常費用	2,937	2,306
経 常 利 益	24,433	23,041

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
特 別 利 益	1,591	99
動産不動産処分益	5	—
固定資産処分益	—	90
償却債権取立益	144	9
その他の特別利益	1,441	—
特 別 損 失	2,134	375
動産不動産処分損	203	—
固定資産処分損	—	297
減損損失	1,931	78
税引前当期純利益	23,890	22,766
法人税、住民税及び事業税	55	7,171
法人税等調整額	8,383	1,916
当期純利益	15,451	13,677
前期繰越利益	1,886	—
土地再評価差額金取崩額	659	—
中間配当額	1,097	—
当期末処分利益	16,899	—

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)
当期末処分利益	16,899
利益処分額	15,320
配当金	(1株につき 3円50銭) 1,280
役員賞与金	40
取締役賞与金	35
監査役賞与金	4
任意積立金	14,000
別途積立金	14,000
次期繰越利益	1,578

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	36,839	25,366	1	25,368	20,154	59,700	16,899	96,753	△548	158,413
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	14,000	△14,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△1,280	△1,280	-	△1,280
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△1,280	△1,280	-	△1,280
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△40	△40	-	△40
当期純利益	-	-	-	-	-	-	13,677	13,677	-	13,677
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△839	△839
自己株式の処分	-	-	2	2	-	-	-	-	8	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	57	57	-	57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	14,000	△2,866	11,133	△830	10,305
平成19年3月31日残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	73,700	14,033	107,887	△1,379	168,718

(単位：百万円)

平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	評価・換算差額等				純資産 合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	79,837	—	13,010	92,847	251,260
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△1,280
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,280
役員賞与(注)	-	-	-	-	△40
当期純利益	-	-	-	-	13,677
自己株式の取得	-	-	-	-	△839
自己株式の処分	-	-	-	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,249	△37	△57	6,155	6,155
事業年度中の変動額合計	6,249	△37	△57	6,155	16,460
平成19年3月31日残高	86,086	△37	12,953	99,002	267,721

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当行は証券取引法第193条の2および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および計算書類に記載された財務諸表について、監査法人トーマツおよび新日本監査法人の監査を受けております。

重要な会計方針（平成18年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（会計方針の変更）
従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分とを一体として時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額は58百万円増加し、繰延税金負債は38百万円増加しており、税引前当期純利益は97百万円減少しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
動産：4年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法**
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
（会計方針の変更）
従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対す

る賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は42百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法**
当事業年度においてヘッジ会計は適用しておりません。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありましたが多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成15年度から5年間にわたって、「金融派生商品費用」として期間配分しております。
当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は61百万円（税効果額控除前）であります。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 会計方針の変更**
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。
当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は267,758百万円であります。
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。
- 表示方法の変更**
「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。
 - 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - 繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。
 - 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
 - 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。
 - 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、「無形固定資産」の「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」に表示しております。

注記事項（平成18年度）

- 貸借対照表関係**
 - 関係会社の株式及び出資金の総額 1,548百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は5,679百万円、延滞債権額は82,120百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じ

ている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,156百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,083百万円で

あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,039百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は61,633百万円であります。

- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	116,131百万円
その他の資産	80百万円
担保資産に対応する債務	
預金	73,709百万円
債券貸借取引受入担保金	23,833百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券74,099百万円及びその他の資産7百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は1,696百万円であります。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、986,535百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高500,178百万円を含む)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが966,711百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,678百万円

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 51,194百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,179百万円
(当事業年度圧縮記帳額 19百万円)
(12) 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,000百万円であります。

- (13) 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は47,250百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日より開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ47,250百万円減少しております。

また、上記改正は当事業年度の下半期から適用されることとなったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。当中間会計期間において変更後の方法を適用した場合、支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ42,560百万円減少します。

2. 損益計算書関係

その他の経常費用には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失1,865百万円を含んでおります。

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,047	1,233	16	2,265	(注) 1, 2
合計	1,047	1,233	16	2,265	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第163条の規定に基づく連結子会社からの自己株式の取得1,069千株及び単元未満株式の買取り164千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	動産	合計
取得価額相当額	639	639
減価償却累計額相当額	376	376
期末残高相当額	263	263

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 1年超 合計

109百万円 154百万円 263百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

当期の支払リース料 128百万円

減価償却費相当額 128百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

によっております。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,048百万円
退職給付引当金	5,216百万円
有価証券	4,368百万円
減価償却費	2,277百万円
その他	2,017百万円
繰延税金資産小計	28,927百万円
評価性引当額	△5,460百万円
繰延税金資産合計	23,467百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△51,691百万円
退職給付信託設定金	△1,352百万円
繰延税金負債合計	△53,044百万円
繰延税金負債の純額	△29,577百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。

6. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	734.30円
1株当たり当期純利益	37.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年度末
純資産の部の合計額	267,721百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	267,721百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	364,590千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年度
当期純利益	13,677百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	13,677百万円
普通株式の期中平均株式数	365,713千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

財務の状況

資本・株式

資本金・発行済株式総数の推移

	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

株式の所有者別状況

(平成18年度末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況	
	政府および 地方公共団体	金融 機関	証券 会社	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人 その他		計
株主数(人)	—	96	33	1,357	118	—	9,576	11,180	
所有株式数(単元)	—	159,463	3,328	106,596	20,781	—	72,247	362,415	4,440,449株
割合(%)	—	44.00	0.92	29.41	5.73	—	19.94	100.00	

大株主(上位10名)

(平成18年度末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546千株	4.78%
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,059	3.28
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
フジパンググループ本社株式会社	9,597	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,816	2.40
株式会社みずほコーポレート銀行	8,185	2.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行関東証券決済業務室)	7,818	2.13
十六銀行従業員持株会	7,471	2.03
計	106,367	28.99

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,059千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,816千株

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	86,186	86,689	83,536	87,898	95,188
経常利益(△は経常損失)	△ 46,788	19,985	21,287	24,433	23,041
当期純利益(△は当期純損失)	△ 33,204	10,000	11,562	15,451	13,677
純資産額	159,995	185,273	198,140	251,260	267,721
総資産額	3,910,398	3,916,854	3,945,570	4,075,180	4,135,455
預金残高	3,543,830	3,511,490	3,534,394	3,497,563	3,624,884
貸出金残高	2,601,101	2,564,531	2,640,423	2,724,545	2,822,569
有価証券残高	901,005	976,245	966,977	1,075,252	1,008,292
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	6.50円 (3.00円)	7.00円 (3.50円)
配当性向	—	18.40%	17.49%	15.43%	18.72%
単体自己資本比率 (国際統一基準)	9.60%				
単体自己資本比率 (国内基準)		9.11%	9.26%	9.35%	10.05%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,281人 (518)	2,258人 (541)	2,251人 (536)	2,294人 (567)	2,315人 (560)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 平成18年度中間配当についての取締役会決議は平成18年11月20日に行いました。
 4. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、平成14年度までは国際統一基準を採用しておりましたが、海外支店閉鎖により、平成15年度から国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	5,690	5,679
延滞債権額	89,614	82,120
3ヵ月以上延滞債権額	710	2,156
貸出条件緩和債権額	21,079	23,083
合計	117,095	113,039

利益率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.63	0.59
自己資本経常利益率	15.53	13.56
総資産当期純利益率	0.40	0.35
自己資本当期純利益率	9.82	8.05

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	77.35	1.48	76.83	77.28	2.22	76.88
	期中平均	75.65	8.48	75.10	77.82	1.87	77.33
預証率	期末	27.52	435.57	30.32	25.24	438.28	27.46
	期中平均	22.56	575.94	27.03	22.77	412.25	25.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成17年度末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成17年度末	平成18年度末
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	1	4
利益準備金	20,154	20,154
任意積立金	73,700	
次期繰越利益	1,578	
その他利益剰余金		87,733
その他	—	—
基本的項目 (Tier I)		
自己株式 (△)	548	1,379
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)		1,276
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権		—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)		—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		—
計 (A)	157,092	167,442
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,629	10,586
一般貸倒引当金	13,583	14,343
負債性資本調達手段等	27,000	40,400
うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	27,000	40,400
計	51,212	65,329
うち自己資本への算入額 (B)	51,212	65,329
控除項目 (注4) (C)	2,101	2,099
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	206,204	230,673
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	2,165,162	2,105,585
オフ・バランス取引等項目	38,817	50,876
信用リスク・アセットの額 (E)	2,203,979	2,156,462
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)		138,465
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)		11,077
計 (E) + (F) (H)	2,203,979	2,294,928
単体自己資本比率 (国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	9.35%	10.05%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		7.29%

- (注) 1. 告示第40条第2項 (旧告示第30条第2項) に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
2. 告示第41条第1項第3号 (旧告示第31条第1項第3号) に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号 (旧告示第31条第1項第4号及び第5号) に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号 (旧告示第32条第1項) に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	59,203	4,655	63,858	60,707	1,777	62,484
役務取引等収支	9,380	304	9,684	9,789	308	10,098
その他業務収支	△763	△3,685	△4,449	△296	755	459
業務粗利益	67,820	1,273	69,093	70,200	2,841	73,042
業務粗利益率	1.90%	0.73%	1.90%	1.94%	2.84%	1.99%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」(金銭の信託運用見合費用控除後)、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
業務純益	23,339	24,919

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.70	3.76	1.85	1.81	4.20	1.89
資金調達原価	1.28	1.87	1.35	1.39	3.93	1.47
総資金利鞘	0.42	1.89	0.50	0.42	0.27	0.42

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	3,558,053	60,603	1.70%	3,608,100	65,411	1.81%
	うち貸出金	2,647,764	50,946	1.92%	2,743,546	54,102	1.97%
	うち有価証券	789,884	9,543	1.20%	803,013	11,138	1.38%
	資金調達勘定	3,558,578	1,400	0.03%	3,558,860	4,704	0.13%
	うち預金	3,474,212	912	0.02%	3,495,877	3,971	0.11%
	うち譲渡性預金	25,702	14	0.05%	29,295	69	0.23%
国際業務部門	資金運用勘定	173,951	6,548	3.76%	99,855	4,199	4.20%
	うち貸出金	2,417	98	4.06%	428	24	5.69%
	うち有価証券	164,169	6,217	3.78%	94,234	3,927	4.16%
	資金調達勘定	173,641	1,893	1.09%	97,582	2,422	2.48%
	うち預金	28,504	655	2.29%	22,858	743	3.25%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	1,099	△1,311	△212	866	3,941	4,807
うち貸出金	1,436	△2,201	△764	1,884	1,272	3,156
うち有価証券	766	△206	559	160	1,434	1,595
支払利息	17	△190	△172	0	3,303	3,303
うち預金	5	△156	△151	5	3,053	3,059
うち譲渡性預金	△5	△3	△9	2	52	54
国際業務部門						
受取利息	△1,340	822	△518	△3,045	696	△2,348
うち貸出金	△116	64	△51	△102	28	△73
うち有価証券	△1,057	547	△510	△2,863	573	△2,290
支払利息	△266	900	634	△1,099	1,628	529
うち預金	△45	338	293	△147	235	87
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	13,472	411	13,884	13,923	399	14,323
うち預金・貸出業務	1,394	—	1,394	1,375	—	1,375
うち為替業務	4,318	320	4,638	4,244	317	4,561
うち証券関連業務	2,126	—	2,126	2,906	—	2,906
役務取引等費用	4,092	107	4,200	4,134	91	4,225
うち為替業務	817	79	896	824	74	898

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国内業務部門	△763	△296
うち商品有価証券売買損益	△51	22
うち国債等債券関係損益	△308	△151
うち金融派生商品損益	△405	△168
うちその他	1	0
国際業務部門	△3,685	755
うち外国為替売買損益	1,007	1,981
うち国債等債券関係損益	△2,230	△14
うち金融派生商品損益	△2,462	△1,210
うちその他	—	—
合計	△4,449	459

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	17,783	18,457
退職給付費用	1,609	1,200
福利厚生費	223	187
減価償却費	3,453	3,420
土地建物機械賃借料	1,455	1,485
営繕費	141	229
消耗品費	595	630
給水光熱費	472	466
旅費	63	64
通信費	861	888
広告宣伝費	584	700
租税公課	2,379	2,475
その他	16,883	16,103
合計	46,507	46,309